

Ⅱ. 申請者別補助金交付申請手続き

Ⅱ-2. 個人

1. 必要書類一覧

必要書類		詳細説明 参照ページ	書類様式
(1)	補助金交付申請書	Ⅱ-13	様式1-1 (全2枚)
(2)	申請者の確認書類	Ⅱ-14	—
(3)	申請車両の確認書類	Ⅱ-14	—
(4)	車両代金の支払い確認書類	Ⅱ-14	—
(5)	車名および購入価格の確認書類	Ⅱ-15	—
(6)	【下取車がある場合】 下取価格が車両代金の一部に充当されたことの確認書類	Ⅱ-15	様式4
(7)	補助金を受けた車両(取得財産等)の管理のための書類	Ⅱ-15	様式 11
(8)	型式が「不明」となっている車両の仕様確認書類	Ⅱ-15	—

- ☞ センターが様式を指定する書類は、「Ⅳ. 様式集」からコピーするか、センターのホームページからダウンロードしてお使い下さい。
- ☞ 添付する書類は、片面コピーで、A4 サイズでお願いします。
- ☞ 申請書類の送付は、裏表紙に記載の宛先をお願いします。

<書類送付先>

〒103-0027

東京都中央区日本橋1丁目16番3号 日本橋木村ビル9階

一般社団法人 次世代自動車振興センター

令和3年度 CEV 補助金(車両・外部給電器)受付窓口 係

2. 必要書類の詳細説明

(1) 補助金交付申請書

➤ 補助金交付申請書(様式 1-1)は車両1台につき1部(全2枚)提出して下さい。

☞ 記入例: II-17ページ

記入項目	留意事項
1. 申請者に関する事項	・(1)(2)を記入してください。(5)個人にチェックをしてください。(3)(4)は記入不要です。
2. 車両に関する事項	(1)該当するものにチェックをして下さい。 (2)(3)(4)自動車検査証又は標識交付証明書等に記載されている通りに記入下さい。車名・グレード欄は、(添付 1)「銘柄ごとの補助金交付額」の通りに記入して下さい。外部給電機能、車載コンセントの有無を記入下さい。
3. 補助金額に関する事項	(1)(添付 1)「銘柄ごとの補助金交付額」(I-7ページ)参照 (2)実際に購入した車両本体(付属品・諸費用を除く)の税抜価格を記入して下さい。(値引きがあった場合は値引き後の税抜価格を記入して下さい。)
4. 補助金振込先に関する事項	・口座名義は、申請者名義の口座として下さい。フリガナも必ず記入して下さい。 (「1.申請者に関する事項」の「(2)氏名又は法人名」に記されたものと同一の名義)家族等の口座には振り込めません。 個人事業者で口座名義に屋号が付く場合には別途証明書が必要な場合があります。 ・記載ミスにより振込みができないケースが多くあります。振込先を確認できる通帳のコピーを添付してください。
5. 販売会社に関する事項	・車両を購入する販売会社名の正式名称を正確に記入して下さい。
6. 申請者の連絡先に関する事項	・車両を購入した申請者の連絡先を正確に記入して下さい。 注) 車両販売会社の連絡先ではありません。
【申請内容確認欄】	・申請書の1枚目と2枚目がバラバラになった場合の確認のために記入して下さい。
7. J-クレジット事業への参加	・申請車両が電気自動車(除く、型式が「不明」となっている車種、原動機付自転車及び側車付二輪車)・プラグインハイブリッド自動車はすべて参加していただきます。 これに該当する場合は、(1)の欄の「はい」にチェックをして下さい。 ☞ J-クレジット制度の詳細は I-4ページ、注2)参照
8. リース契約に関する事項	・記入不要です。
9. 利益等排除に関する事項	・記入不要です。
10. 申請要件等の確認	・確認すべき申請要件について確認し、すべて了承の上、口にチェックをお願いします。 【個人が申請する場合に確認すべき要件】 ①～⑧は必ず確認して下さい。(⑨～⑪は、確認の対象外です)

(2) 申請者を確認する書類

➤ 申請者の氏名、現住所が確認できる公的なもので下記のいずれか1つ（写し）

- 運転免許証（両面を1枚に複写） ※有効期限内のもの
- 健康保険証 ※住所の記載があり有効期限内のもの
- 住民票の ※発行後3ヶ月以内のもの
- 印鑑登録証明書の ※発行後3ヶ月以内のもの

☆（注意） 申請者は、補助金の交付申請前に、「暴力団排除に関する誓約」の内容を必ず確認しなければなりません。

☞ 「暴力団排除に関する誓約」は、I-10ページ(添付4)参照

(3) 申請車両を確認する書類

➤ 申請車両が確認できる下記書類(写し)のいずれか1つ

- 自動車検査証 ※運輸支局長印のあるもの。「登録事項等通知書」は無効
- 標識交付証明書

但し、原動機付自転車で、標識交付証明書が発行されない場合は、軽自動車税申告書控又は標識届出証明が必要です。

➤ 上記書類における「所有者」名と「使用者」名は、申請者名(申請書の1-(2)氏名又は法人名)と同一であることが必要です。

ただし、以下の場合、例外として認めます。

○所有権留保付ローン購入で、申請車両の「所有者」が、販売会社、又はファイナンス会社となっている場合。

この場合は、申請者が申請車両の「使用者」であることを確認できる下記のいずれかの書類(写し)の提出が必要です。

- 保管場所標章番号通知書
- 使用者が契約者となっている任意自動車保険契約書(自賠責保険は不可)
- 申請者が契約者となっているローン契約書(申込書は不可)

➤ 個人事業者名での車両購入で所有者又は使用者が屋号の場合には、別途、証明書が必要です。

(4) 車両代金の支払いを確認する書類

➤ 車両代金の全額分の支払いが確認できる支払証憑（写し）

【支払証憑の例】

- 申請者宛ての領収証(領収証(控)は不可)
- (銀行振込み等で領収証が無い場合) 銀行発行の振込み証明書(振込金受取書等)
- (所有権留保付ローン購入の場合) 車両販売会社からクレジット会社宛ての領収証
但し、併記等により申請者の氏名が明記されていることが必要です。

➤ 車両代金の全額分の手続きが完了した事を確認出来るもの（写し）

- 申請者が契約者となっているローンの契約書<申込書は不可>及びローン会社が販売店の債権を保証する書面

☆(注意)

- ・ 車両代金の全額分に相当する領収証が複数枚に分かれる場合は、複数枚の領収証を提出して下さい。
- ・ 入金証明書の類は領収証として扱えません。

(5) **車名および購入価格の確認書類**

- 車名・グレード及び購入価格が明示されている書類（写し）
（申請者が車両購入者となっている注文書、請求書、契約書等）
- メーカーオプションで外部給電機能、車載コンセントを装着した場合は、注文書等にその旨の記載があること。

(6) **【下取車がある場合】下取価格が車両代金の一部に充当されたことの確認書類**

- 下取車の下取代金を車両代金の一部に充当した場合は、車両販売会社が記入した「下取車入庫証明書」(様式4)を提出して下さい。

☞記入例: II-19ページ

☆(注意)

- ・ 下取車が過去にクリーンエネルギー自動車の補助金を受領している場合で、処分制限期間内に売却等の処分をする場合は、事前に財産処分の手続きをし補助金返納が必要になります。
- ・ 「下取車入庫証明書」(様式4)には、査定士登録番号を記入してください。
- ・ 車両購入の注文書、請求書、契約書等に当該下取車の明細が記載してあること。

(7) **補助金を受けた車両(取得財産等)の管理のための書類**

- センターが指定する「取得財産等管理台帳・取得財産等明細表」(様式 11)を提出して下さい。
補助金を受けた車両は、4年又は3年の保有義務期間(処分制限期間)があり、その間は、当書類を備え付け、管理しなければなりません。

☞記入例: II-20ページ

☞処分制限期間は I -9ページ参照

(8) **型式が「不明」な車両の仕様確認書類**

- 申請車両の型式が「不明」となっている車両の場合、その仕様が事前に承認を受けている補助対象車両と同一であることを証するメーカー又はメーカーの委託を受けた輸入事業者発行の確認書が必要です。

📎書類提出にあたり、以下の点をもう一度確認下さい📎

<個人>

☆ 書類に不備がある場合は申請受付とはなりません。

提出期限には間に合っていますか？

【提出期限】初度登録(届出)の日から1ヶ月以内(翌月の前日)(消印有効)

例外的に、初度登録(届出)の翌々月の末日まで(消印有効)

☞提出期限は I -2 ページ参照

申請書及びその他様式に、必要事項が、もれなく記入されていますか？

申請者の名前と書類等に記載された名前は、全て一致していますか？

(補助金振込口座名義人・自動車検査証又は標識交付証明書の所有者・領収証の宛名等)

自動車検査証又は標識交付証明書の所有者と使用者は一致していますか？

(一致していないことが認められるのは、所有権留保付きローン購入の場合のみです。)

☞例外は II -14 ページ参照(必要書類もそちらで確認して下さい)

必要書類は全て整っていますか？

添付する書類は、片面コピーで、A4 サイズでお願いします。

◇ 補助金交付申請書(様式 1-1)

◇ 運転免許証 / 印鑑登録証明書 / 住民票 / 健康保険証 <いずれか1つ>

◇ 自動車検査証 / 標識交付証明書 <いずれか1つ>

◇ 領収証

◇ 取得財産等管理台帳・取得財産等明細表(様式 11)

◇ 注文書 / 請求書 / 領収額内訳明細書 <いずれか1つ>

★下取車がある場合

◇下取車入庫証明書(様式 4)

★型式が「不明」となっている車両の場合

◇メーカー又はメーカーの委託を受けた輸入業者発行の確認書 <原本>

申請する補助対象車両の保有義務期間(処分制限期間)を確認しましたか？

申請者が反社会的勢力及びそれに準ずる者でないことを「暴力団排除に関する誓約」に基づいて確認しましたか？

☞ 「暴力団排除に関する誓約」は、I -10ページ(添付4)参照

記入例

メーカー「●●●自動車」の車名「▲▲▲車 Gパッケージ」<補助金交付額150千円>を
値引き後価格(消費税抜き) 2,777,777円で購入した場合

申請日 令和3年5月31日

一般社団法人次世代自動車振興センター 代表理事 殿

私(申請者)は、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金交付規程(車両等事業)第6条第1項の規定に基づき、以下の通り申請いたします。

1. 申請者に関する事項

Form with fields for (1)住所, (2)氏名又は法人名, (3)代表者名, (4)法人番号, (5)申請者の分類. Includes address: 東京都港区虎ノ門8丁目8番8号.

2. 車両に関する事項

Form with fields for (1)車両の種類, (2)自動車登録番号, (4)車名等. Includes vehicle type: 電気自動車, license: ●●321む1234, model: ▲▲▲自動車 Gパッケージ.

3. 補助金額に関する事項

Form with fields for (1)申請額, (2)購入価格, 交付決定額. Values: 150千円, 2,777,777円.

4. 補助金振込先に関する事項 (口部分は該当するものに×を記)

Form with fields for (1)フリガナ, (2)金融機関名と店名, (3)口座番号. Includes bank: 平成 虎ノ門, account: 8888.

5. 販売会社に関する事項(審査の過程で確認事項が発生する場合があるため正確に記入ください)

Form with fields for (1)社名・住所, (2)連絡先. Includes company: 株式会社虎ノ門自動車, contact: 虎ノ門 花子.

6. 申請者の連絡先に関する事項(審査の過程で確認事項が発生する場合があるため正確に記入ください)

Form with fields for (1)担当者, (2)連絡先. Includes applicant: 申請者本人, contact: TEL (00-8888-9999).

*クリーンエネルギー自動車導入促進補助金(車両・充電インフラ等導入事業)は、経済産業省が定めた「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金(車両・充電インフラ導入事業)交付要綱」第3条に基づき、国庫補助金を交付するものです。

クリーンエネルギー自動車導入促進補助金(車両・充電インフラ等

申請車両が燃料電池自動車の方は参加不要です。
 「いいえ」にチェックして下さい。
 型式指定を受けた電気自動車、プラグインハイブリッド自動車を申請される方は「はい」にチェックをし
 (2)の「ア・イ」を選択して下さい。イを選択した方は事業名を記入してください。

【申請内容確認欄】※申請書1枚目からのつづきであることの確認	
(1) 申請者氏名又は法人名	桜 次郎
(2) 自動車登録番号又は車両番号	●●321む1234

7. J-クレジット事業への参加

(個人が購入する電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の場合はCO2排出削減量のクレジット化を推進するJ-クレジット事業への参加が義務付けられています。)

(1) 申請者が個人であり、かつ、車両が型式指定を受けた電気自動車・プラグインハイブリッド自動車に該当しますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
(2) (1)が「はい」の場合、J-クレジット事業への参加方法を下記のア、イから選択ください。	<input checked="" type="checkbox"/> ア	<input type="checkbox"/> イ

ア. センター指定のJ-クレジット事業に参加します。参加に必要な私の情報をセンターがJ-クレジット事業実施団体に提出することを了承します。
 イ. 自らJ-クレジット事業を実施、又は他のJ-クレジット事業実施団体に入会することによりJ-クレジット事業に参加します。

他の事業名: ()

8. リース契約に関する事項(申請者がリース会社である場合に記入)

(1) 使用・賃借者名	使用者名(フリガナ)	※自動車検査証の使用 者名義と一致のこと
(2) 使用・賃借者住所	記入不要です。	※法人の場合は 使用者の本社の 住所
(3) 使用・賃借者 連絡先	TEL (- -) FAX (- -)	担当者・所属 ※日中連絡で きるTEL番号

9. 利益等排除に関する事項(申請者が法人及びリース会社である場合に記入)

申請者(リース車両の場合はリース使用者)と申請車両の製造会社との関係は以下の通りです。(ア又はイの該当する方にチェック)

- ア、申請者自身が補助金申請車両の製造会社である(自社製品を申請)
- イ、申請者は、補助金申請車両の製造会社ではない

記入不要です。

※自社製造車両を補助金交付申請する場合には、製造原価を基に補助対象経費を算出し補助金額を決定します。

10. 申請要件等の確認

以下の内容について了承します。

- ①私は、申請車両を処分制限期間内に処分する場合、センターの承認を受け、指示された補助金額を返納します。
- ②私は、申請車両に関し、本補助金以外に国の補助金(センターが認める補助金は除く)を申請・受領していません。
- ③私は、暴力団又は暴力団員ではありません。
- ④私は、本申請によりセンターが入手する個人情報に関し、本補助金の目的の範囲内で使用されることを了承します。
(使用例:申請内容の問合せ、補助金交付等の通知、補助金の振込、車両保有状況の調査等)
- ⑤私は、申請車両の所有に関する情報について国・地方公共団体へ情報提供を求められた場合は了承します。また災害時等に申請車両の貸与について国・地方公共団体から要請があった場合には、可能な範囲で協力するよう努めます。
- ⑥私は、走行データ機材の搭載及び国等への走行データ提供等を求められた場合は了承します。
- ⑦申請車両は、展示車、試乗車等の販売促進活動の目的で使用するものではありません。
- ⑧私は、申請書の記載内容が誤っていた場合、その誤内容をセンターが修正することを了承します。
- (以下⑨は申請者(リースの場合はリース使用者)が「主として自動車販売する業を営む者」に該当する場合のみ)
⑨私は、過去1年以内に申請車両と同種の車両を販売しておらず、また、今後1年以内に販売しないことを承諾します。
- (以下⑩は申請者がリース会社の場合のみ)
⑩申請車両をリースする場合、そのリース料金は補助金相当額を引下げて設定します。
- (以下⑪は申請者が法人の場合のみ)
⑪私は、私に対する補助金の交付等に関する情報は、GDIZINFORにて公表されることを了承します。

よく読んでいただきますすべての内容について同意の上一番下の口には☑を入れてください。

内容を確認し了承しました。(口)にチェックをお願いします)

※センターの個人情報保護方針については、センターHP (<http://www.cev-pc.or.jp/privacy.html>)に記載されております。

【センター使用欄】 保有期間	リース期間	センター確認			
----------------	-------	--------	--	--	--

記入例

下取車在庫証明書

令和3年 5月 31日

一般社団法人次世代自動車振興センター
代表理事 殿

< 車 両 販 売 会 社 >

住所 東京都港区虎ノ門〇丁目〇番地〇号

名称

株式会社虎ノ門自動車 北新橋営業所

代表者又は
営業所長名

営業所長 松 たか夫

クリーンエネルギー自動車導入促進補助金(車両・充電インフラ等導入事業)の補助金交付申請
車両の下取車(車両代金の一部)として、下記車両が入庫されたことを証明します。

記

下 取 車 両 明 細	
車両登録番号又は車両番号	△△ 300 さ 9876
型式	E-〇〇〇
年式	平成30年7月
車台番号	〇〇〇-012345
車名	●●●自動車 ▲▲
使用者	桜 次郎
入庫日	令和3年 5月 19日
下取価格	100,000 円
下取車リサイクル預託金相当額	12,670 円

注文書等の
下取車情報と一致
していること。

注文書等に記載の下取車価格を
記入してください。
残債がある場合は残債を含まない
下取車価格を記入してください。

車両販売会社の下取車として入庫した
日を記入してください。入庫予定日
ではなく実際に入庫した日を記入す
ること。

査定士登録番号	0012345678
---------	------------

査定士登録番号を必ず記入してください。

< 下取車に関する確認事項 >

上記車両は燃料電池自動車・電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・クリーンディーゼル自動車に該当する。

1. 該当しない。 2. 該当する。 (1又は2に〇印)

2.の場合のみ回答 イ 補助金を受領していない。 ロ 補助金を受領している。

★補助金を受領し処分制限期間内に車両を処分する場合は、補助金を返納して頂く事が必須となります。

以上

取得財産等管理台帳・取得財産等明細表

区分 財産名	車両型式	購入価格 (円) (税抜き)	取得年月日	処分制限 期間(年)	使用者 住所	補助金額 (千円)	自動車登録番号 又は車両番号
●●●自動 車▲▲▲ Gパッケージ	△△△-○○○	2,777,777	令和3年5月12日	4	東京都港区 虎ノ門88丁目 8番8号	150	●●321む1234
<p>「補助対象一覧(銘柄ごとの補助金 交付額)」に記載のメーカー名・車名 車両型式、補助金額を記入</p> <p>様式1-1の3(2) の購入価格 を記入</p> <p>自動車検査証の 登録日を記入</p> <p>取得財産等の 処分を制限す る期間を記入</p> <p>自動車検査証の 使用本拠の位置を 記入</p> <p>自動車検査証の 登録番号を記入</p>							
区分 財産名	外部給電器 型式	購入価格 (円) (税抜き)	取得年月日	処分制限 期間(年)	使用者 住所	補助金額 (千円)	外部給電器製造 番号又はシリアル ナンバー
区分 財産名	充放電設備等 型式	単価 (円) (税抜き)	設置工事完 了日	処分制限 期間(年)	設置場所 住所	充放電設備 等本体補助 金額(千円)	製造番号又はシリ アルナンバー